

■ 選定事業の提案概要及び評価概要

提案名	誰もが暮らし続けられるすまいと地域の拠点づくり —空き家になった京町家の活用
実施場所	京都府京都市
代表提案者	居場所よっと一くりやす
共同提案者	株式会社ことらいふ、京都高齢者生活協同組合くらしコープ、 企業組合もえぎ設計
事業テーマ ※下線部は 最も重視 するテーマ	①課題設定型 — 1) 子育て世帯向け住宅の整備 2) <u>多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備</u> 3) 効果的に見守る高齢者向け住宅の整備 4) 長く健康に暮らせる高齢者住宅の整備 5) 早めの住み替えやリフォームに関する相談機能の整備
事業内容	<u>住宅整備</u> (建設/ <u>改修</u>) 技術検証 <u>施設整備</u> (建設/ <u>改修</u>) <u>情報提供・普及</u>
提案概要	<p>本提案の対象地は、小規模な京町家が連坦する歴史的な市街地で、かつての地域の近所づきあいや助け合いが少なくなり、高齢者や子育て世帯の孤立化、地域での居場所の喪失が課題になっている。</p> <p>本提案は、連続する2棟の町家を改修・一体で活用し、「地域活動の拠点となるサロン」と「グループリビング」を整備する。提案者によるサロンの活動（多世代の居場所、子ども食堂、地域食堂、共同購入集配所、町内会の集会所等）、居住者への暮らしサポートを通じて、地域コミュニティの再生の足掛かりづくりを目指している。</p> <p>また、2棟の町家の間に「共用の中庭」をつくり、懐かしい路地の風景をつくりだすとともに、入居者や近隣住民の憩いの場として活用する。</p>
評価概要	<p>比較的小さなプロジェクトだが、長年、地域に根差した地道な活動を基盤にした取り組みで、生活の実感に溢れた提案である。サロンを居住者だけでなく、周辺に開き、地域を繋げる「ハブ」にすることで、色々な活動、コミュニティやネットワークづくりが期待できる。</p> <p>また、旧借地権付きの小規模な京町家の空き家を複数棟・一体で活用する提案は、新築の施設整備と異なり、魅力的で、住まい・生活の再生と地域景観の維持・継承に繋がり、同様なモデルへの波及が期待される。</p> <p>本事業を進める中、本提案が地域や居住者にどのような影響を与えるのか、具体的なエビデンスを積み上げ、積極的に情報提供することを期待する。</p>
条件	技術の検証、情報提供・普及については、施設等の一般運営にかかる費用、提案事業との直接の関連性が低い経費等は、補助対象外とすること。

■選定事業の提案概要及び評価概要

提案名	ホテルの機能とサービスをいかした多世代・多用途の利用を図る 複合拠点施設再生
実施場所	茨城県鹿嶋市
代表提案者	まちづくり鹿嶋株式会社
共同提案者	株式会社古保里、 合同会社住まい・まちづくりデザインワークス鹿嶋事務所
事業テーマ ※下線部は 最も重視 するテーマ	①課題設定型 － 1) 子育て世帯向け住宅の整備 2) 多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備 4) 長く健康に暮らせる高齢者住宅の整備
事業内容	住宅整備 (建設/改修) 施設整備 (建設/改修) 技術検証 情報提供・普及
提案概要	<p>本提案の対象地は、観光地でもある地方都市の中心市街地で、宿泊施設の老朽化、新型コロナウイルスの影響への対応等が課題である。また、高齢者やひとり親世帯等の住宅確保要配慮者が地域で住み続けるため、街なかでの低廉な家賃の住まいの確保が課題である。</p> <p>本提案は、対象地のまちづくり会社が、老朽化したホテルを改修し、低層階に飲食店や託児所等の街なかの生活利便機能の開設、中層階で高齢者やひとり親世帯等の住まいを確保し、老朽化した施設を地域拠点として再生させることで、多様な世帯のまちなか居住と中心市街地活性化の実現を目指している。</p>
評価概要	<p>まちづくり会社が、福祉と地域ビジネスを融合させた複合施設として改修することで、コロナ禍で苦慮する観光地の宿泊施設の可能性を追求する、地元主導の意欲的な提案であり、評価できる。</p> <p>しかし、ひとり親世帯、高齢者の住まいは、住宅と生活支援をセットで考える必要があるが、提案内容には、対象者へのサポートの内容、サポートにあたる地域の支援団体との連携内容の提案が不足している。</p> <p>事業を進めるにあたり、入居者属性、入居者を支援する団体との連携方策、サポートのあり方を検討することが必須である。</p>
条件	<p>事業を進めるにあたり、具体的な対象者属性と入居の見込み、対象者に応じた必要な支援・サポート内容、支援を実施するための連携主体・連携のあり方を明らかにすること。</p> <p>技術の検証、情報提供・普及については、施設等の一般運営にかかる費用、提案事業との直接の関連性が低い経費等は、補助対象外とすること。</p>

■ 選定事業の提案概要及び評価概要

提案名	地域課題をつなぎ、分け隔てなく皆が交わる小さなまちの実現
実施場所	青森県青森市
代表提案者	株式会社いきいき
共同提案者	株式会社クロックアップ、株式会社スリーキャニオン、株式会社 Viling
事業テーマ ※下線部は 最も重視 するテーマ	①課題設定型 — 1) 子育て世帯向け住宅の整備 2) 多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備 <u>4) 長く健康に暮らせる高齢者住宅の整備</u> 5) 早めの住み替えやリフォームに関する相談機能の整備 6) 住宅団地の再生につながる地域の居住継続機能の整備
事業内容	<u>住宅整備</u> (建設/改修) <u>施設整備</u> (建設/改修) <u>技術検証</u> <u>情報提供・普及</u>
提案概要	<p>本提案の対象地は、高齢化率の上昇が顕著で、介護の担い手の逼迫が課題である。また、全国平均と比べ世帯年収が低く、貧困児問題も抱えている。</p> <p>本提案は、大規模公園に隣接した立地で、サービス付き高齢者向け住宅・通所介護・児童発達支援・民間学童保育を同一建物内に整備し、高齢者・障害児・健常児、それぞれが存在を感じて暮らせる環境を創出するもので、交流スペース・相談室・カフェの整備、こども食堂・介護セミナー等のイベント開催により、地域住民も巻き込んだ交流を促進し、自分たちで解決できる地域づくりを目指している。</p> <p>また、読み聞かせを軸とした高齢者と障害児の継続的交流や、障害児教育カリキュラムへの STEM 教育の導入について、効果の検証も行う。</p>
評価概要	<p>高齢者・障害児・健常児等、それぞれ専門性を持った組織が連携して多世代の拠点を整備することは評価でき、また IoT の活用や STEM 教育の導入等、先導性の高い提案である。</p> <p>空間計画も多様な人々の交流や周辺環境を意識してよく考えられている。ただし、サービス付き高齢者向け住宅の住戸プランは画一的で、多様な高齢世帯属性やライフスタイルを受け入れるための工夫の余地がある。</p> <p>また、在宅の看取り等、高齢者が自宅で住み続けるために配慮すべき視点も本事業を進める中で検討されることを期待する。</p>
条件	<p>技術の検証、情報提供・普及については、施設等の一般運営にかかる費用、提案事業との直接の関連性が低い経費等は、補助対象外とすること。</p>

■選定事業の提案概要及び評価概要

提案名	お独りでも「安心住まい」「安心生涯」 ～終活プラン作成で最適住まいと管財・看護、相続執行までをトータルサポート～	
実施場所	宮崎県都城市	
代表提案者	特定非営利活動法人ライフサポートセンターHAPPY	
共同提案者	丸八合同会社	
事業テーマ	③事業育成型	
事業内容	住宅整備（建設／改修） 技術検証	施設整備（建設／改修） 情報提供・普及
提案概要	<p>詐欺被害、終末期の看取りの不在、孤独死等、高齢期は不安が尽きず、特に既存制度や仕組みをうまく活用できない者や、社会的に弱い立場に立たされる女性の悩みは大きい。しかし、「終活」を支援するサービスが少ないのが実情である。</p> <p>本提案は、独り暮らしで将来の身元引受人や身寄りがいない高齢女性を対象に、ライフプランニングから管財、看護、看取り、相続までワンストップのサービスを備えた住宅等の整備を目的に、独居高齢者のニーズ調査、事業運営計画の検討、住宅等の整備準備（建設場所の選定、設計・企画等）を行うものである。</p> <p>併せて、地域包括支援センターや社会福祉協議会等のフォーマルサービスでは対応できない困りごとの集約・支援策を検討し、多様なニーズに応じたサービスのあり方を検討する。</p>	
評価概要	<p>近年、婚姻制度にのらず、非正規雇用に従事、低家賃の民間賃貸住宅等に住む女性が増加している。高齢化に伴い、これら世帯の住宅問題が深刻になる可能性がある。今後、単身高齢女性への住まい確保やサポートは重要な課題になるといえ、終末期を見据えると、看取りや管財、相続までワンストップ化する本提案の意義は大きい。また、高齢化が進展し、空き家も多い地方都市を対象にした試みも興味深い。</p> <p>ただし、色々な提案が盛り込まれているため、本モデル事業で何を柱にしたいのか見えにくい。事業を進めるにあたり、課題を整理し、取組内容の優先順位づけする等を整理・検討されたい。</p> <p>また、サービスをワンストップ化することで、利用者がコントロールできない悪徳な事業に発展することも懸念される。モデルとしての普及を考えると、第三者による監視等も含めた、事業実施体制のあり方を検討されたい。</p>	
条件	<p>課題を整理し、優先順位を付けた上で事業を実施すること。</p> <p>技術の検証、情報提供・普及については、施設等の一般運営にかかる費用、提案事業との直接の関連性が低い経費等は、補助対象外とすること。</p>	